

令和 3 年第 1 回定例会										各会派等の議案への賛否										○賛成 ×反対					
件 名		会派等名	都	自	公	共	民	み	無所属					審議結果											
			議員数	46	26	23	18	5	3	ネ	由	東	表		旭										
知 事 提 出 議 案																									
予 算	3 年度予算	一般会計／都営住宅等事業会計／水道事業会計	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	可決											
		地方消費税清算会計／国民健康保険事業会計／臨海都市基盤整備事業会計／病院会計／中央卸売市場会計／都市再開発事業会計／臨海地域開発事業会計	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決											
		特別区財政調整会計	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	可決											
		小笠原諸島生活再建資金会計／母子父子福祉貸付資金会計／心身障害者扶養年金会計／中小企業設備導入等資金会計／林業・木材産業改善資金助成会計／沿岸漁業改善資金助成会計／と場会計／都営住宅等保証金会計／都市開発資金会計／用地会計／公債費会計／港湾事業会計／交通事業会計／高速電車事業会計／電気事業会計／工業用水道事業会計／下水道事業会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決											
	補正予算 3年度	一般会計（第 1 号）／病院会計（第 1 号）／一般会計（第 2 号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決												
	補正予算 2年度	特別区財政調整会計（第 2 号）	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	可決											
		一般会計（第 1 7 号）／地方消費税清算会計（第 1 号）／病院会計（第 5 号）／一般会計（第 1 8 号）／病院会計（第 6 号）／一般会計（第 1 9 号）／一般会計（第 2 0 号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決												
条 例	新設	東京都市計画事業新宿駅直近地区土地区画整理事業施行規程	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決												
	一部改正	東京都組織条例／東京都職員定数条例／東京都学校経営支援センター設置条例／東京都立学校設置条例／東京都立学校の授業料等徴収条例／東京都養護老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例／東京都特別養護老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例／東京都指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例／東京都指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準に関する条例／東京都指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営の基準に関する条例／東京都介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営の基準に関する条例／東京都指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営の基準に関する条例／東京都介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営の基準に関する条例／東京都児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例／東京都指定障害児通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準に関する条例／東京都指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準に関する条例／東京都障害福祉サービス事業の設備及び運営の基準に関する条例／東京都指定障害者支援施設の人員、設備及び運営の基準に関する条例及び東京都指定障害者支援施設の人員、設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例／東京都障害者支援施設の設備及び運営の基準に関する条例／東京都立公園条例	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決											
		職員の退職手当に関する条例／特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例／市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例／都及び特別区並びに特別区相互間の財政調整に関する条例／東京都区市町村振興基金条例／東京都都税条例／特定非営利活動促進法施行条例／学校職員の定数に関する条例／都立学校等に勤務する講師の報酬等に関する条例／東京都都市整備局関係手数料条例／高齢者、障害者等が利用しやすい建築物の整備に関する条例／東京都福祉保健局関係手数料条例／東京都軽費老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例／東京都児童相談所条例／東京都安心こども基金条例／東京都指定障害児入所施設の人員、設備及び運営の基準に関する条例及び東京都指定障害児入所施設の人員、設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例／東京都地域活動支援センターの設備及び運営の基準に関する条例／東京都福祉ホームの設備及び運営の基準に関する条例／東京都立職業能力開発センター条例／東京都産業労働局関係手数料条例／東京都海上公園条例／東京都宮空港条例／東京都自然公園条例／東京都霊園条例／東京消防庁職員定数条例／特別区の消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例／東京都職員の特殊勤務手当に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決											
	廃止	東京都福祉・健康安心基金条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決											
契 約		都立日野高等学校（2）改築工事請負契約／都立町田の丘学園（2）西校舎棟ほか改築工事請負契約／都営住宅 2H－119 西（世田谷区八幡山三丁目第 2）工事請負契約／都営住宅 2H－108 西（村山）工事請負契約／都営住宅 2H－118 西（世田谷区八幡山三丁目第 2）工事請負契約／都営住宅 2H－102 東（墨田区堤通一丁目第 2）工事請負契約／都営住宅 2H－131 東（豊島区西巢鴨二丁目）工事請負契約／東京都島しょ農林水産総合センター大島事業所（2）改築工事請負契約／東京消防庁赤羽消防署志茂出張所庁舎（仮称）（2）改築工事請負契約／東京都足立児童相談所（2）改築工事請負契約／野伏漁港船客待合所（2）新築工事その 2 請負契約	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決											
事 件		有明アリーナの公共施設等運営権の設定／令和 3 年度の連続立体交差事業の実施に伴う費用の関係特別区・市の負担	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決												
		包括外部監査契約の締結／港区の児童自立支援施設に係る事務の受託／令和 2 年度の連続立体交差事業の実施に伴う費用の関係特別区の負担の変更／多摩川流域下水道野川処理区、北多摩一号処理区、北多摩二号処理区、多摩川上流処理区、南多摩処理区、浅川処理区及び秋川処理区並びに荒川右岸東京流域下水道荒川右岸処理区の改良に要する費用の関係市町村の負担／神田川整備工事（その 207）の施行に伴う家屋等の損傷事故に係る損害賠償の額の決定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決												
専 決		地方自治法第 179 条第 1 項の規定に基づき専決処分した令和 2 年度東京都一般会計補正予算（第 15 号）の報告及び承認／地方自治法第 179 条第 1 項の規定に基づき専決処分した令和 2 年度東京都一般会計補正予算（第 16 号）の報告及び承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認												
人 事		東京都収用委員会委員の任命（関葉子、原若葉、千代田有子）／東京都収用委員会予備委員の任命（深道祐子）／東京海区漁業調整委員会委員の任命（有元貴文、井上潔、岩田光正、馬場治、前田福夫、山下幸也、浜川祝男、関恒美、田中國治、丸裕二、川村松男、鈴木正明、高瀬吉安、佐々木隆幸、小島智彦）／東京都固定資産評価審査委員会委員の選任（木下典子、土屋博訓、高橋康夫、奥田よし子、細野友希）／東京都教育委員会教育長の任命（藤田裕司）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意												
議 員 提 出 議 案																									
条 例	新設	東京都高齢者の補聴器購入費の補助に関する条例	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	否決												
		東京都こども基本条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	修正可決												
	一部改正	東京都住宅基本条例	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	否決												
		東京都青少年問題協議会条例	×	×	×	○	×	×	○	○	×	×	否決												
		東京都新型コロナウイルス感染症対策条例	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	可決												
		東京都議会議員の議員報酬等の特例に関する条例／東京都議会委員会条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決												
意見書		特定商品等の預託等取引契約に関する法律及び特定商取引に関する法律の改正／亜鉛の排水基準への対応	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決													
決 議		水道料金の減免措置／工業用水道料金の減免措置／下水道料金の減免措置	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決													

※提出議案と議決結果については、都議会ホームページでもご覧になれます。

【略称説明】都…都民ファーストの会 東京都議団、自…東京都議会自由民主党、公…都議会公明党、共…日本共産党東京都議会議員団、民…東京都議会立憲民主党、み…無所属 東京みらい、ネ…無所属（都議会生活者ネットワーク）、由…無所属（自由を守る会）、東…無所属（東京維新の会）、表…無所属（表現の自由フォーラム）、旭…無所属（旭の会）

(令和3年3月26日現在)